

道東自動車道
トマム南富良野地区下部工工事

特記仕様書

令和7年3月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

帯広工事事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	5
8. 工事用水に関する事項	5
9. 作業日及び作業期間に関する事項	6
10. 週休2日工事	7
11. カーボンニュートラル試行工事	9
12. 関連工事に関する事項	10
13. 工事費構成内訳書に関する事項	11
14. 工程表及び履行報告に関する事項	11
15. 工事用道路に関する事項	12
16. 工事用材料に関する事項	13
17. 残存物件の処理に関する事項	13
18. 保安に関する事項	14
19. 環境保全に関する事項	17
20. 再生資源及び建設副産物に関する事項	19
21. 補完検査に関する事項	21
22. 部分使用に関する事項	23
23. 現場環境改善に関する事項	23
24. 道路構造物点検の実施	24
25. 三者協議会に関する事項	24
26. 工事変更等検討会の設置	25
27. 工事細部に関する事項	25
28. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	51
29. 補足事項	52

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	再生資材供給可能量の照会について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	再生資材使用計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の提出について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）

1. 工事概要

1-1 工事名 道東自動車道 トマム南富良野地区下部工工事

1-2 道路名 道東自動車道

1-3 工事箇所

自) 北海道勇払郡占冠村字占冠 (KP E 76.6 STA. 998+0.0)

北緯 42° 58' 47" 東経 142° 24' 33"

至) 北海道上川郡清水町字清水 (KP E 123.7 STA. 1039+20.0)

北緯 42° 59' 40" 東経 142° 51' 23"

1-4 工事延長

総延長	約 4,080 m
施工延長	約 440 m
橋梁延長	約 440 m

橋名、橋長、幅員及び形状

橋名	測点	橋長 (m)	有効幅員 (m)	形式
中トマム鵲川橋	STA. 1000+88.000 ～STA. 1002+62.000	174.0m	9.810m	下部工のみ施工 (PC3 径間連続箱桁橋)
トマム橋	STA. 1006+43.000 ～STA. 1007+2.000	59.0m	10.710m	下部工のみ施工 (鋼単純鈑桁橋)
トマム川橋	STA. 1036+77.000 ～STA. 1038+84.000	207.0m	10.760m	下部工のみ施工 (PC3 径間連続箱桁橋)

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「工事延長」の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和 6 年 7 月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先
- (17)特記仕様書29-6-2の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

・共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任(監理)技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種(土木工事業)に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4-1(1)に示す資格を有している者でなければならない。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

(工事経験)

- ・コンクリート橋台又は橋脚の工事

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

- 4-3-1 共通仕様書1-7-3(4)5)に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下に示す市町村の範囲とする。

(対象範囲)

占冠ICから十勝清水ICを通過する市町村(占冠村、南富良野町、新得町及び清水町)

- 4-3-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム(コリンズ)への登録を行うこと。

- 4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書1-7-3(4)8)で提出された内容の確認を行う。

4-4 現場代理人等の設置について

共通仕様書 1-7 「現場代理人等」 1-7-3 「現場代理人等の設置」について、下表のとおり変更するものとする。

共通仕様書読替対比表

令和 6 年 7 月版	変更後
<p>(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず 1 名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が 4, 5 0 0 万円以上になるときは、構成員のうち 1 社は監理技術者を配置しなければならない。</p>	<p>(1) 入札前に競争参加資格確認資料または技術資料（以下「確認資料等」という。）を提出した工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の設置については次のとおりとする。</p> <p>3) 共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者または監理技術者を必ず 1 名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が 5, 0 0 0 万円以上になるときは、構成員のうち 1 社は監理技術者を設置しなければならない。</p>
<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず 1 名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第 26 条第 3 項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が 4, 5 0 0 万円以上になるときは、構成員のうち 1 社は監理技術者を配置しなければならない。</p>	<p>(3) 確認資料等を提出しない工事における現場代理人、主任技術者及び監理技術者の配置については次のとおりとする。</p> <p>2) 経常建設共同企業体を構成する場合は、構成員毎に特記仕様書で規定する内容に該当する者を必ず 1 名以上選定しなければならない。ただし、建設業法第 26 条第 3 項のただし書きの規定の適用を受ける監理技術者を配置する場合はこの限りではない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が 5, 0 0 0 万円以上になるときは、構成員のうち 1 社は監理技術者を配置しなければならない。</p>

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

契約書第 16 条に定める工事用地は、下表のとおりとする。なお、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

測点	場所	面積	期間
STA. 1000+60 1002+20 付近	占冠村上トマム地区	約 1, 000 m ²	令和 8 年 3 月まで
STA. 1006+80 1007+10 付近	占冠村上トマム地区	約 2, 400 m ²	令和 8 年 3 月まで
STA. 1035+80 1038+80 付近	南富良野町落合地区	約 1, 400 m ²	令和 7 年 11 月まで

6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は、「土運搬経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	土取可能量	摘要
①	トマム地区 ずり置場	南富良野町字落合 (STA. 1033+00 ～STA. 1035+00)	約 23,200 m ³	・ 工事期間中

6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名
①	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事 道東自動車道 トマム I C 工事 道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	大成建設(株) (株)竹中土木 未定

6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 に示す番号①の土取場の補償費等は、無償とする。

6-2 自工区外盛土場

6-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「土運搬経路図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	盛土可能量	摘要
②	トマム I C 盛土場	占冠村字上トマム (STA. 1022+80 ～STA. 1031+00)	約 33,000 m ³	・ 工事期間中

6-2-2 自工区盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名
②	道東自動車道 狩勝第一トンネル工事 道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	大成建設(株) 未定

6-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-2-4 自工区外盛土場の変更

盛土場について、盛土箇所を変更する必要がある場合には、監督員の指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道東自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 道路・鉄道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
STA. 1003+90 付近	道道夕張新得線	北海道	
STA. 1007+00 付近	村道	占冠村	
STA. 1028+00 付近	村道	占冠村	
STA. 1033+00 付近	村道上トマム団体線	占冠村	

(3) 河川・水路関係

位置	河川名等	管理者名	摘要
STA. 1002+00 付近	一級河川鵲川	北海道	
STA. 1007+00 付近	普通河川宮武の沢川	占冠村	
STA. 1038+00 付近	普通河川トマム川	南富良野町	

(4) 電力・通信施設関係

位置	施設名等	管理者名	摘要
STA. 1007+00 付近	電力線	北海道電力ネットワーク(株)	令和8年4月までに管理者が移設予定
STA. 1007+00 付近	通信線	東日本電信電話(株)	
STA. 1007+00 付近	通信線	北海道総合通信網(株)	
STA. 971+80～ STA. 1031+00	光通信ケーブル メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	

(5) ガス・水道関係

位置	施設名等	管理者名	摘要
STA. 1022+00 付近	水道	占冠村	

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

上記(4)項及び(5)項に記載の施設について、移設等を工事に追加する場合があります、これらの費用については別途受注者と監督員とで協議して定めるものとする。受注者の都合で移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、これらの場合事前に移設計画書を監督員宛に提出し、承諾を得るものとする。

(6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 工事用水に関する事項

本工事で使用する工事用水については、「位置図」に示すとおり鵲川及びトマム川の河川水を使用するものとする。取水設備の設置、維持管理及び撤去等に要する費用については諸経費に

含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また、関係機関との協議等により取水位置が変更となる場合は、別途監督員と協議するものとする。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 冬期休止期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、工期内の 1 月 16 日から翌年 4 月 30 日までの期間は冬期休止期間として、本特記仕様書 9-2 に示す以外の現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬期休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬期休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬期休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

9-2 冬期休止期間における作業

下表に示す作業については冬期休止期間に作業を行うものとし、受注者は施工に先立ち冬期施工に関する施工計画書を監督員に提出するものとする。この作業に係る作業環境養生費は関連する単価表の項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、橋梁下部工の作業開始時期については、監督員と受注者で協議し定めるものとし、橋梁下部工の施工について、監督員が必要と認め冬期施工を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

工事箇所		工事内容	摘要
トマム川橋	P 1 橋脚	橋梁下部工工事 関連作業	監督員が必要と認め指示した 作業・期間
	P 2 橋脚		

9-3 作業期間

関係機関との協議等により、監督員が作業時間の指定を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

9-4 河川内工事における施工時期

普通河川トマム川内の施工については、下記期間中に行うものとする。

構造物名		期 間	摘要
トマム川橋	P 1 橋脚	毎年 8 月 1 日～翌 3 月 31 日	普通河川 トマム川
	P 2 橋脚		

9-5 夜間作業

通行止めに伴う作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

9-6 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。

なお、受注者の責によらない理由により予定日数が変更となった場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止め実施工事
道東自動車道	占冠 IC～ 十勝清水 IC	毎年 春（5月～6月頃） ・秋（9月～10月頃） 22：00～翌 5：00 （作業時間が 23：00 ～翌 4：00）	5 日間	仮設防護柵工

10. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

10-1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - 2) 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 本特記仕様書 9. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

1 0-2 履行確認（週休 2 日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式－2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

1 0-3 工期

本工事は、共通仕様書 1－1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間（まで）

1 0-4 週休 2 日工事に要する費用

1 0-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 1 0－2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）(2)」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1－3 3－1 「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

1 0-4-2 支払い

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 1. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

1 1-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の1)～6)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ 工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
 - ・ 二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み
- 6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

1 1-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-15）を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

1 1-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式-16）により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-16によるものとする。

1 2. 関連工事に関する事項

1 2-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)帯広工事事務所で行う安全対策会議及び東日本高速道路(株)帯広管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
帯広管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道
施設保全管理業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道・ネクスコ東日本エンジニアリング(株)
管理施設保全業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング 北海道
道東自動車道 帯広管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年4月12日～令和8年3月2日	東日本高速道路(株)	前田道路(株)
道東自動車道 帯広管内のり面対策工事	工事区間の重複	令和6年2月21日～令和8年4月10日	東日本高速道路(株)	山和建設(株)
道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	工事区間の重複	令和6年1月19日～令和10年12月22日	東日本高速道路(株)	大成建設(株)
道東自動車道 トマム地区附帯工工事	工事区間の重複	令和6年1月24日～令和8年1月12日	東日本高速道路(株)	田村建設(株)
道東自動車道 狩勝第二トンネル東工事	工事区間の重複	令和6年12月19日～令和10年9月28日	東日本高速道路(株)	(株)大林組・岩倉建設 (株)JV
道東自動車道 狩勝第二トンネル西工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 トマムIC工事	工事区間の重複	令和7年1月22日～令和10年12月31日	東日本高速道路(株)	(株)竹中土木
道東自動車道 串内橋(鋼上部工)工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定
道東自動車道 トマム川橋(PC上部工)工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株)	未定

1 2-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

1 2-3 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所		着手可能時期	受注者名
道東自動車道 狩勝第一トンネル工事	トマム川橋	A 1 橋台	令和 7 年 1 0 月中旬	大成建設(株)
		P 1 橋脚		
		P 2 橋脚		
		A 2 橋台		
道東自動車道 トマム I C 工事	中トマム鵲川橋	A 1 橋台	令和 7 年 9 月中旬	(株)竹中土木
		P 1 橋脚		
		P 2 橋脚		
		A 2 橋台		

1 3. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第 3 条第 1 項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書 1-19-1 で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 4. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-4）の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書 1-19-1 に規定する工程表

- 1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	客土掘削、捨土掘削、構造物裏込め工、地盤改良工、六価クロム溶出試験
のり面工	コンクリート吹付工、コンクリートブロック積工、裏込め砕石、基礎工、地山補強土壁工、護岸工、凍上抑制シール工、補強土壁工
擁壁工	鋼管擁壁工、プレキャスト L 型擁壁工
橋梁下部工 中トマム鵲川橋	構造物掘削、基礎材、基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋、はく落防止対策工、さや管アンカーキャップ設置工
橋梁下部工 トマム橋	構造物掘削、基礎材、基礎杭、コンクリート、型わく、鉄筋
橋梁下部工 トマム川橋	構造物掘削、基礎材、基礎杭、オープンケーソン工、コンクリート、型わく、鉄筋
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入

する。

- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1 5. 工事用道路に関する事項

1 5-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「土運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	道道夕張新得線	8m	約 1,600m	舗装	無償	—	—	既設
②	道道夕張新得線	8m	約 1,100m	舗装	無償	—	—	既設
③	鵠川工事用道路	4m	約 600m	砂利	無償	令和 7 年 9 月中旬	トマム I C 工事	既設
④	村道	4m	約 900m	砂利	無償	—	—	既設
⑤	村道上トマム団体線	6m	約 560m	舗装	無償	—	—	既設
⑥	村道上トマム団体線	6m	約 140m	舗装	無償	—	—	既設
⑦	トマム川橋工事用道路	4m	約 580m	砂利	無償	令和 7 年 10 月中旬	狩勝第一ト ンネル工事	既設

※①及び②の道道夕張新得線は、道東自動車道（占冠 IC～十勝清水 IC）の迂回路となっており、道東自動車道の通行止め時は交通量が急激に増加するため、使用に際し道東自動車道の通行止め情報を確認しなければならない。

1 5-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 5-1 に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	共同使用する工事名	受注者
①、②	ホロカトマムトンネル工事	(株)大林組・岩倉建設(株) J V
②、④、⑤、⑥	狩勝第一トンネル工事	大成建設(株)
①、②、④、⑤、⑥	トマム地区附帯工工事	田村建設(株)
④	狩勝第二トンネル西工事	未定

1 5-3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1 5-1 の工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、受注者は、その指示に従わなければならない。なお、これに要する費用については、別途監督員と受注者として協議し定めるものとする。

1 6. 工事用材料に関する事項

1 6-1 盛土材等

- (1) 盛土工 盛土工Aに使用する材料は、共通仕様書 2-7-2 「材料」及び下表に示す規定に適合する材料とする。

項目		材料の品質
		盛土工 盛土工A
最大寸法(mm)		150 以下
凍結融解後のC B R		10 以上
粒度	切込碎石	75 μ mふるい通過重量が 4.75mm通過重量の 15%以下
	切込砂利	75 μ mふるい通過重量が 4.75mm通過重量の 9%以下

また、上表に加え盛土工 盛土工Aに使用する材料は、NEXCO 試験法の「土の凍上試験（試験法 112）」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果が NEXCO 試験法においては凍結様式 1 で凍上率 5%未満かつ、JGS 試験法の結果で凍上速度 0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6-2 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5 表 4-1 4」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6 表 4-1 5」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路(株)がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

1 6-3 鋼材の規格証明書について

共通仕様書、施工管理要領に示す鋼材の規格証明書に関しては電子媒体で発行された電子ミルシート等の活用も可能とする。

1 7. 残存物件の処理に関する事項

1 7-1 発生する残存物件と処理方法

本工事で発生する残存物件及び処理方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法	備考
補強土壁工 (トマム橋・トマム川橋)		t	—	発注者に引渡し 引渡し場所は 工事施工箇所	率計上

1 7－2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 7－1 で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 8．保安に関する事項

1 8－1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 8－2 標識等の設置

共通仕様書 1－2 5－1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、一般道規制における工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 8－3 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 7－7－1 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 8－4 工事に使用する機械

公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。なお、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 8－5 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあつては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 8-6 安全管理の強化

1 8-6-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 8-6-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 8-6-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 8-6-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 8-7 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 8-8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 8-9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材、・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 8-1 0 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 8-1 0-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 8-1 0-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 8-1 0-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 8-1 1 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 8-3 に要する費用は、単価表の項目で支払を行うものとする。
1 8-4、5、6、7、8、9、1 0 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (2) 受注者は、本特記仕様書 2 7-7-1 の表以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9. 環境保全に関する事項

1 9-1 井戸等の枯渇対策

工事箇所周辺には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が存在する可能性があり、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件を発見した場合には、直ちに監督員に報告しなければならない。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用について必要と認められるときは、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 9-2 自然林の保全

河川区域内及び事業用地内の施工箇所の自然林については、工事によってむやみに伐採しないよう仮設計画等の施工計画段階で十分な検討を行い、周辺環境の保全に努めなければならない。

また、工事の施工に支障となる立木がある場合は、監督員に報告しその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 9-3 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 9-4 六価クロム溶出試験

- (1) 受注者は、セメント及びセメント系固化材を地盤改良等に使用する場合は、改良土から土壌環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壌環境基準以下であることを確認しなければならない。
- (2) 受注者は、再生コンクリート砂を透水が有り、浸透した水が土壌又は公共用水域へ拡散するおそれがある箇所に、基礎材、仮設材料として使用する場合は、六価クロムの溶出量が土壌環境基準以下であることを確認しなければならない。

1 9-5 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 9-6 汚濁水処理

- (1) 構造物掘削等により生ずる汚濁水については、沈砂池を設置するものとし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとする。なお、工事中の湧水及び濁水状況等により薬剤による強制沈殿等の特別な対策等が必要であると認められ、監督員がその指示をした場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (2) 工事中の土砂が河川へ流出しないよう土砂流出防止措置を講じるものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (3) 河川水質の観測及び特別な対策等の必要が生じ監督員がその実施を指示した場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

19-7 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書19-1に定める観測、対策工等（19-4に定める六価クロム溶出試験）に要する費用以外は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

20. 再生資源及び建設副産物に関する事項

20-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量
4-(16) 裏込め砕石 A	再生クラッシャーラン	約 130 m ³
2-(8) 基礎材 B1	再生クラッシャーラン	約 80 m ³
4-(17) 基礎工 コンクリート基礎 C (F)	再生クラッシャーラン	約 5 m ³

(2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-7）を行うものとする。なお、照会にあたっては、次の手順で再資源化施設等を選定するものとする。

- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。
- ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設等がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

20-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	補強土壁工（トマム川橋） 補強土壁工（トマム橋） 護岸工（宮武の沢川）	—	率計上 再資源化施設へ搬出（有償）
	場所打ち杭杭頭処理	約 190 t	再資源化施設へ搬出（有償）
建設発生木材	親杭横矢板	約 10 t	再資源化施設へ搬出（有償）

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
廃プラ	ヤード整備工(トマム川橋)	—	率計上 再資源化施設へ搬出(有償)
	仮設防護柵工、大型土のう工	約1t	再資源化施設へ搬出(有償)

(2) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	古川建設(株)	新得町字新得西 3線35-5	受入時間:8:00~16:30 平日のみ(土日祝日はなし、通 年可、1辺30cm以下のもの)
建設発生木材	古川建設(株)	新得町字新得西 3線35-5	受入時間:8:00~16:30 平日のみ(土日祝日はなし)
廃プラ	北清ふらの(株)	富良野市山部西 12線2618番2	受入時間:8:00~16:30 平日のみ(土日祝日はなし)

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
 なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現
 場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 一部のコンクリート塊及び一部の廃プラは数量が未確定なため、その費用については監督
 員と受注者で別途協議し定めるものとする。

20-3 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成12年5月31日 法律第
 104号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再
 資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、下表の積算条件
 を設定しているが、工事請負契約書「11 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締
 結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した下表の
 事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかな事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督員と協
 議するものとする。

(1) 分別解体の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②のり面工	のり面工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③仮設	仮設工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④基礎工	基礎工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

	⑤本体構造	舗装工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥雑工 ()	雑工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	古川建設(株)	新得町字新得西3線 35-5	受入時間：8:00～16:30 平日のみ(土日祝日はなし、通年 可、1辺30cm以下のもの)
建設発生木材	古川建設(株)	新得町字新得西3線 35-5	受入時間：8:00～16:30 平日のみ(土日祝日はなし)
廃プラ	北清ふらの(株)	富良野市山部西12線 2618番2	受入時間：8:00～16:30 平日のみ(土日祝日はなし)

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

2 0-4 再生資材供給量の報告

本特記仕様書 2 0-1 (2) による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式-8) し、その指示に従うものとする。

2 0-5 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、本特記仕様書 2 0-2 (3) により定められた処理に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1. 補完検査に関する事項

2 1-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

2 1-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-45-2 (1) 及び (2)、一部しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-46-2 (1) 及び (2) の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

2 1-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

2 1-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

2 1-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

2 1-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

2 1-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

2 1-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

2 2. 部分使用に関する事項

2 2-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
中トマム鵠川橋 橋梁下部工	令和 9 年 7 月下旬	トマム川橋（PC 上部工）工事の施工のため
トマム橋 橋梁下部工	令和 9 年 4 月下旬	串内橋（鋼上部工）工事の施工のため
トマム橋 A 2 橋台背面	令和 9 年 4 月下旬	トマム IC 工事の施工のため
トマム川橋 橋梁下部工	令和 9 年 4 月下旬	トマム川橋（PC 上部工）工事の施工のため
トマム川橋 A 2 橋台背面	令和 9 年 4 月下旬	狩勝第一トンネル工事の施工のため
STA. 1000+7 ～ STA. 1001+23 付近 仮設防護柵工	令和 8 年 6 月中旬	一般の用に供するため

なお、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2 3. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善（営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設備を含む） 現場宿舍の快適化

現場環境改善 (安全関係)	盗難防止対策（警報機等）
地方連携	完成予想図

2 4. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2 4-1 点検の対象

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第1編 第4章 「点検の対象構造物」に基づき、橋梁とする。

2 4-2 点検方法

点検は、点検要領 第2編 第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

2 4-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第4編 第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 4-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 5. 三者協議会に関する事項

2 5-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

(1) 中トマム鵠川橋、トマム橋、トマム川橋の設計に関すること

2 5-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 5-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 5-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者

協議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

26. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断当を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

27. 工事細部に関する事項

27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

【光通信ケーブル等損傷事故防止の対策】

27-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	本特記仕様書 9-6 (1) に示す作業時間をいう。
昼間作業	無表記	上記以外

27-3 土工

27-3-1 客土掘削、捨土掘削

(1) 種別

客土掘削、捨土掘削の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-6-1「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
客土掘削 土砂 A	1) トマム地区ずり置場における土砂の掘削、積込み 2) 普通河川宮武の沢川護岸工部、トマム橋補強土壁部へ運搬、敷均し、締固め 3) 含水量の調節
捨土掘削 土砂 A	1) 普通河川宮武の沢川護岸工部、トマム橋補強土壁部及びトマム川橋地山補強土壁部における土砂の掘削、積込み 2) トマム IC 盛土場への運搬、敷均し

※客土掘削 土砂 A 及び土砂 B の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とする。

捨土掘削 土砂 A の積算上の土質区分は「土砂 B・土砂 C」相当とする。

(2) 平板載荷試験

平板載荷試験の実施箇所は下表のとおりとする。なお、これに要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

実施箇所	内容
トマム橋 A1 橋台側補強土壁工施工箇所のコンクリート基礎工床付け面	地盤支持力の確認

2 7-3-2 盛土工

(1) 種別

盛土工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-6-1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
盛土工 盛土工 A	1) 凍上抑制層への購入材の敷均し、締固め 2) 含水量の調節

※盛土工 盛土工 A の積算上の土質区分は「土砂 F」相当とする。

(2) 材料

盛土工 A に使用する材料は、本特記仕様書 1 6-1 「盛土材等」の規定によるものとする。

2 7-3-3 構造物掘削及び構造物裏込め工

(1) 種別

構造物掘削の単価表の項目の種別は、共通仕様書 2-8-1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物掘削 普通部 A	1) 構造物の基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トマム I C 盛土場への運搬、敷均し及びトマム地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 1	1) 中トマム鵲川橋橋梁下部工 (A 1 橋台) 及び鋼管擁壁施工区間における施工箇所 (STA1001+10.0 が ML) において土留工の設置、一部撤去、基礎地盤の土砂及び軟岩、硬岩の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トマム I C 盛土場への運搬、敷均し及びトマム地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 2	1) 中トマム鵲川橋橋梁下部工 (P 1 橋脚) 及び鋼管擁壁施工区間における施工箇所 (STA1001+10.0 が ML) において、基礎地盤の土砂及び軟岩の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トマム I C 盛土場への運搬、敷均し 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削	1) 中トマム鵲川橋橋梁下部工 (P 2 橋脚) の施工箇所において土留工の

特殊部 A 3	設置、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 A 4	1) 中トمام 鶴川橋橋梁下部工 (A 2 橋台) の施工箇所において土留工の設置・撤去、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 B 1	1) トمام橋橋梁下部工 (A 1 橋台) 施工箇所において土留工の設置・一部撤去、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 B 2	1) トمام橋橋梁下部工 (A 2 橋台) 施工箇所において土留工の設置・撤去、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 C 1	1) トمام川橋橋梁下部工 (A 1 橋台) 施工箇所において土留工の設置・一部撤去、基礎地盤の土砂の掘削 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 C 2	1) トمام川橋橋梁下部工 (P 1 橋脚) のオープンケーソン止水壁区間における施工箇所において土留工の設置、止水壁設置、止水壁切断箇所までの土砂の掘削及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への敷均し、締固め 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し 4) 含水量の調節、水替
構造物掘削 特殊部 C 3	1) トمام川橋橋梁下部工 (P 2 橋脚) のオープンケーソン止水壁区間における施工箇所において、止水壁設置、止水壁切断箇所までの土砂の掘削及びトمام地区ずり置場から構造物埋戻し部への敷均し、締固め 2) 掘削箇所における積込み 3) トمام I C 盛土場への運搬、敷均し 4) 含水量の調節、水替
構造物裏込め工 裏込め工 B	1) トمام地区ずり置場における土砂の掘削、積込み 2) 構造物裏込め部へ運搬、敷均し、締固め

	3) 含水量の調節
--	-----------

※普通部 Aの積算上の土質区分は「土砂A、土砂B」相当、
 特殊部 A1の積算上の土質区分は「土砂E、軟岩C又は硬岩A」相当、
 特殊部 A2の積算上の土質区分は「土砂E、軟岩C」相当、
 特殊部 A3の積算上の土質区分は「土砂B」相当、
 特殊部 A4の積算上の土質区分は「土砂B」相当、
 特殊部 B1の積算上の土質区分は「土砂B、土砂C」相当、
 特殊部 B2の積算上の土質区分は「土砂B、土砂C」相当、
 特殊部 C1・C2・C3の積算上の土質区分は「土砂B」相当、
 裏込め工Bの積算上の土質区分は「土砂E」相当とする。

(2) 土留め工に適用すべき諸基準

・(社) 土木学会 トンネル標準示方書 [共通編]・同解説／[開削工法編]・同解説 (2016年制定) (以下、「開削工法編」という。)

(3) 土留め工の種別

構造物掘削特殊部で施工する土留め工の種別は、次のとおりである。

単価表の項目	工法	支保形式	規格	数量 (枚/本)	矢板(親杭) 長さ(m)	継施工 箇所	備 考	
構造物掘削 特殊部 A 1	ダウンザホ ールハンマ	自立式	親杭 H350	1	6.0	無し	中古品	
				1	7.5		切断撤去(1.5m) 残置(4.5～6.0m)	
		アンカー 式	親杭 H350	1	7.5	無し	中古品	
				1	12.0		切断撤去(1.5m)	
				6	16.0	1箇所/本	残置(6.0m～14.5m)	
構造物掘削 特殊部 A 3	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	92	11.5	無し	リース品 約 17.0 ヶ月 (工期末に別工事へ 引継ぎ)	
構造物掘削 特殊部 A 4	電動式バイ ブロハンマ (WJ 併用)	アンカー 式	親杭 H300	1	6.5	無し	リース品 約 4.0 ヶ月	
				6	11.5			
				1	12.0			
				1	13.0	1箇所/本		
				1	14.5			
				1	15.0			
			親杭 H350	1	8.0	無し		1箇所/本
				1	13.0			
				1	13.5			
構造物掘削 特殊部 B 1	ダウンザホ ールハンマ	自立式	親杭 H300	11	9.5	無し	リース品 約 5.0 ヶ月	
		自立式	親杭 H400	4	9.5	無し	中古品 残置(9.5m)	
		アンカー	親杭	8	15.5	1箇所/本	中古品 残置(15.5m)	

		式	H400	6	15.5	1 箇所/本	中古品 切断撤去(1.0m) 残置(14.5m)
				4	15.5	1 箇所/本	中古品 切断撤去(3.5m) 残置(12.0m)
構造物掘削 特殊部 B 2	電動式パイ ブロハンマ	切梁腹起 し式	鋼矢板 Ⅳ型	44	10.5	無し	リース品 約 5.0 ヶ月
				140	10.0		
構造物掘削 特殊部 C 1	電動式パイ ブロハンマ	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	100	8.0	無し	リース品 約 5.0 ヶ月
				6	5.5		
				8	7.5		
	油圧式圧入	アンカー 式 (残置)	鋼矢板 Ⅲ型	23	11.0	無し	中古品 切断撤去(0.8m) 残置(4.7m～10.2m)
			異形鋼 矢板 Ⅲ型	2	8.0		
			Ⅲ型	2	11.0		
構造物掘削 特殊部 C 2	油圧式圧入	自立式	鋼矢板 Ⅲ型	27	10.0	無し	中古品 切断撤去(1.4m) 残置(8.6m)
	アンカー筋 固定	止水壁	鋼矢板 Ⅲ型	80	7.0	無し	中古品 切断撤去(4.0m) 残置(2.5m)
構造物掘削 特殊部 C 3	アンカー筋 固定	止水壁	鋼矢板 Ⅲ型	80	6.5	無し	中古品 切断撤去(3.5m) 残置(2.5m)

※腹起し材等の鋼矢板以外の山留材は全てリース品とし、リース期間は鋼矢板のリース期間と同期間とする。鋼矢板を残置とする箇所のリース期間については、特殊部 A 1 は約 10.0 ヶ月、特殊部 B 1 は約 5.0 ヶ月、特殊部 B 2 は約 5.0 ヶ月、特殊部 C 1 は約 5.0 ヶ月とする。

(4) 土留め工の材料及び施工

土留め工の材料に使用する材料は設計図書に示すものの他、土工施工管理要領に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。

(5) グラウンドアンカー工

1) グラウンドアンカー工に適用すべき諸基準

- ・グラウンドアンカー設計・施工要領【平成 19 年 8 月 東日本高速道路株式会社】
- ・グラウンドアンカー設計・施工基準 同解説【(社)地盤工学会】

(JGS 4101-2012)

2) 材料及び施工

- ①グラウンドアンカー工に使用する材料及び施工は、「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。
- ②グラウンドアンカー削孔の濁水処理は、関係法令に従って適切に濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。

③グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。土留め工に用いるグラウンドアンカーの品質及び出来形管理は「土工施工管理要領 Ⅲ. 切土工 4-1 グラウンドアンカー工」によるものとし、引抜き試験、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験に要する費用については関連する契約単価の項目に含むものとする。

(6) 現地の地盤状況や湧水状況により土留め壁の打込みが困難な場合や現地の状況に適していない場合には土留め壁打ち込みの工法や土留め壁の種別を変更する場合がある。

また、グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(7) 構造物掘削において、1～2台程度の通常のポンプで排水処理することができない著しい湧水により特別な排水施設、法面対策工による対策の必要があると認められ、監督員が工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(8) 共通仕様書 2-8-3 「掘削土の処理」に規定する不良土が発生した場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(9) 平板載荷試験

平板載荷試験の実施箇所は下表のとおりとする。なお、これに要する費用については関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

実施箇所	内容
中トマム鵜川橋 (P1、P2 橋脚) 施工箇所の深礎杭床付け面	地盤支持力の確認
中トマム鵜川橋 (A1 橋台) 施工箇所の掘削床付け面	地盤支持力の確認

(10) 支払

共通仕様書 2-8-1.1 「支払」に次の項目を追加する。

なお、撤去、運搬については支払に含む（スクラップ処分については除く）ものとする。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A	m ³
	特殊部 A 1	m ³
	特殊部 A 2	m ³
	特殊部 A 3	m ³
	特殊部 A 4	m ³
	特殊部 B 1	m ³
	特殊部 B 2	m ³
	特殊部 C 1	m ³
	特殊部 C 2	m ³
	特殊部 C 3	m ³

2.7-3-4 基礎材

(1) 種別

基礎材の単価表の項目の種別及び作業内容は、共通仕様書 2-9-1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
基礎材 B 1	基礎材 B 1 とは、再生クラッシャーランを使用するものをいう。
基礎材 B 2	基礎材 B 2 とは、クラッシャーランを使用するものをいう。

(2) 支払

共通仕様書 2-9-5 「支払」に次の項目を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
2-(8) 基礎材	
B 1	m ³
B 2	m ³

2 7-4 のり面工

2 7-4-1 コンクリートブロック積工

(1) 種別

共通仕様書 4-1 7-2 「種別」に規定するコンクリートブロック積工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み（練） 控 3 5 c m A	コンクリートブロック (JIS A 5371 附属書 4 の規格に適合するもの) を使用したブロック積みのうちブロックの表面が滑面のものを施工することをいう。

(2) 支払

共通仕様書 4-1 7-6 「支払」に次の項目を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
4-(14) コンクリートブロック積工 コンクリートブロック積み（練）控 3 5 c m A	m ²

2 7-4-2 裏込め砕石

(1) 材料

共通仕様書 4-1 9-2 「材料」に規定する裏込め砕石の材料は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
裏込め砕石 A	再生クラッシャーランを使用するもの。

(2) 支払

共通仕様書 4-1 9-5 「支払」に次の項目を追加する。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
4-(16) 裏込め砕石 A	m ³

2 7-4-3 基礎工

(1) 種別

基礎工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 4-20-1 「定義」に示す他、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
基礎工 コンクリート基礎工 A(C)	コンクリートブロック積み(1:0.5) 河川護岸部の基礎で裏込めコンクリート厚 10cm に適用するものをいう。均しコンクリートは、D 1-1 を用いるもの。
基礎工 コンクリート基礎工 C(F)	コンクリートブロック積み(1:0.5) 盛土部の基礎で裏込めコンクリート厚 15cm に適用するものをいう。基礎材は、再生クラッシャーランを用いるもの。
基礎工 コンクリート基礎工 D	護岸工のコンクリートブロック張り(1:2.0)の基礎に適用するものをいう。
基礎工 コンクリート基礎工 HA	補強土壁工再設置範囲の基礎に適用するものをいう。

単価表の項目及び図面における末尾(C)は均しコンクリート有りを示し、(F)は基礎材有りを示す。

(2) 支払

共通仕様書 4-20-5 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
4-(17)	基礎工	
	コンクリート基礎工 A(C)	m
	コンクリート基礎工 C(F)	m
	コンクリート基礎工 D	m
	コンクリート基礎工 HA	m

2 7-4-4 補強土壁工

(1) 種別

共通仕様書 4-27-2 「種別」に規定する補強土壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
補強土壁工 帯鋼補強土壁	トマム橋 A 1 橋台側の一部撤去された既設補強土壁の形状に合わせて、帯状の鋼製補強材を層状に敷設し既設鋼製補強材と接合を行い壁面(新材)を構築するもの。

2 7-5 基礎杭及びケーソン工

2 7-5-1 基礎杭

(1) 残土の処理方法

掘削に伴い発生した残土の処理方法はトマム I C 盛土場へ運搬し、敷均しをするものとする。

なお、これに要する費用は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わない。

27-6 コンクリート構造物工

27-6-1 構造物用コンクリート

(1) コンクリートの種別

共通仕様書 8-2-3 「コンクリートの種別」に次を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物
B1-2 (A)	鉄筋量の比較的多い構造物の鉄筋 コンクリートに使用するもの	ケーソンの頂版及び側壁
X1-1	ケーソンの底版に使用するもの	ケーソンの底版

(2) 材料

1) コンクリート B1-2 (A)、コンクリート X1-1 に使用する材料は以下のとおりとする。

単価表の 項目	材齢 28 日にお ける圧 縮強度 (N/mm ²)	粗骨 材の 最大 寸法 (mm)	スラン プ及 びスラン プ フロー (cm) 注 1)	空気量 (%)	セメントの種類	最小単 位 セメント量 (kg/m ³)	最大塩化 物含有量 (Cl ⁻) (kg/m ³)	摘要
B1-2 (A)	30	20 25	8±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント	—	0.30	
X1-1	30 注)2	25	55~60	4.0 以下	高炉セメント B 種	370	0.60	注)3 混和剤等

注 1) スランプは、コンクリートの打込み箇所における値である。打込み箇所とはコンクリートを打込んだ直後締め固めの箇所をいう。

なお、スランプは標準的な基準値であり、試し練り結果等により基準値の変更を指示する場合がある。

注 2) X1-1 の材齢 28 日における圧縮強度は、水中割増しを乗じた値であるため、設計基準強度としては、割り戻した値 X1-1 (24N/mm²) である。

注 3) 混和剤等は水中不分離性混和剤の配合はエルコン 2.4(kg/m³)、マスターグレニウム 8(kg/m³) とする。

27-6-2 型わく工

(1) 種別

共通仕様書 8-3-2 「型わくの種別」に次を追加する。

単価表の項目	使用箇所	使用材料	鉄筋の種類
C (A)	ケーソン躯体の頂 版埋設型枠	H594, H300, H100 型枠用合板 ブラケット用インサート	SS400 t=24mm F10T, M22 L=300mm

(2) 支払

共通仕様書 8-3-6 「支払」に次の項目を追加する。

型枠 C (A) の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で

行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う埋設型わくの材料製作、据付け等埋設型わくの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8－(2)	型わく	
	C (A)	m ²

2 7－6－3 鉄筋工

(1) 種別

共通仕様書 8－4－2 「鉄筋の種別」に次を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	鉄筋の種類
A (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	SD345 エポキシ樹脂塗装
B (E)	鉄筋コンクリート構造物	機械継手	SD345 エポキシ樹脂塗装
C (E)	鉄筋コンクリート構造物	機械式定着	SD345 エポキシ樹脂塗装
A (H)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	SD490
A (H) (E)	鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	SD490 エポキシ樹脂塗装
B (H) (E)	鉄筋コンクリート構造物	機械継手	SD490 エポキシ樹脂塗装

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は共通仕様書 8－4－3 「適用すべき諸基準」に示す他、次のとおりとする。

- ・(社) 土木学会 コンクリート標準示方書【規準編】
- ・(社) 土木学会 コンクリートライブラリー112 号～エポキシ樹脂塗装鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針[改訂版]

(3) 材料

材料は共通仕様書 8－4－4 「材料」に示す他、土木学会 コンクリート標準示方書【規準編】の「2. エポキシ樹脂塗装鉄筋品質規格(JSCE-E102-2013)」に適合するものでなければならない。

(4) 支払

共通仕様書 8－4－7 「支払」に次の項目を追加する。

鉄筋 A (E)、B (E)、C (E)、A (H) (E)、B (H) (E) の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組立て、据付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成

するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8－(3)	鉄筋	
	A (E)	t
	B (E)	t
	C (E)	t
	A (H)	t
	A (H) (E)	t
	B (H) (E)	t

2 7-7 交通規制工

2 7-7-1 交通保安要員

共通仕様書 1 9-4 「交通保安要員」に次を追加する。

(1) 種別

共通仕様書 1 9-4-2 「種別」に規定する交通保安要員の種別は、次のとおりとする。

交通保安要員は、土運搬及び資機材搬入等の期間中に配置するものとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	交替 要員	配置時間 (※)	備考
交通誘導警備員 A	③鵜川工事用道路と①道道夕張新得線との交差部付近	1 人	無	8:30 ～16:30	休憩時間中 は配置不要
	②道道夕張新得線と④村道との交差部	1 人	無		
	②道道夕張新得線と⑤村道上トマム団体線との交差部	1 人	無		
	①道道夕張新得線と②道道夕張新得線の交差付近（占冠村立トマム学校通学路）	1 人	無		
	②道道夕張新得線と自工区外盛土場（トマム IC 盛土場）との交差部	1 人	無		
交通誘導警備員 B	①道道夕張新得線と②道道夕張新得線の交差付近（占冠村立トマム学校通学路）	1 人	無	8:30 ～16:30	休憩時間中 は配置不要
	⑥村道上トマム団体線と⑦トマム川橋工事用道路との交差部	1 人			
交通誘導警備員 B (Y)	道東自動車道 仮設防護柵工設置・撤去箇所	2 人	無	23:00 ～4:00	休憩時間中 は配置不要

※上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

また、上表「⑥村道上トマム団体線と⑦トマム川橋工事用道路との交差部及び通行止め時作業」以外に配置する箇所は関連する他工事も配置しているため、他工事と調整を図り配置すること。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

27-8 オープンケーソン工

(1) 定義

オープンケーソン工とは、刃口金物の製作・据付、圧入ケーソンを沈下させるために使用する圧入設備のアンカー工の施工、鉄筋コンクリート構造のケーソンを圧入設備を利用し、掘削沈下させることをいう。

(2) 適用すべき諸基準

構造物施工管理要領【令和6年10月 東日本高速道路株式会社】

土工施工管理要領【令和5年7月 東日本高速道路株式会社】

試験法

道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）【平成29年11月（社）日本道路協会】

道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）【平成29年3月（社）日本道路協会】

VSL工法設計施工基準【令和6年12月 VSL協会】

(3) 種別

オープンケーソン工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	施工場所
オープンケーソン工 刃口金物 製作・据付 A 1	トマム川橋P 1 橋脚に刃口金物 製作・据付を施工するもの。 ケーソン沈下が容易にできるように金物で製作された部材形状とする。
オープンケーソン工 刃口金物 製作・据付 A 2	トマム川橋P 2 橋脚に刃口金物 製作・据付を施工するもの。 ケーソン沈下が容易にできるように金物で製作された部材形状とする。
オープンケーソン工 圧入ケーソン沈下 B 1	トマム川橋P 1 橋脚に圧入ケーソン沈下を施工するもの。 鉄筋コンクリート構造のケーソンを圧入設備を利用して掘削沈下させるもの。
オープンケーソン工 圧入ケーソン沈下 B 2	トマム川橋P 2 橋脚に圧入ケーソン沈下を施工するもの。 鉄筋コンクリート構造のケーソンを圧入設備を利用して掘削沈下させるもの。
オープンケーソン工 圧入ケーソンアンカー工 C 1	トマム川橋P 1 橋脚に圧入ケーソンアンカーを施工するもの。
オープンケーソン工 圧入ケーソンアンカー工 C 2	トマム川橋P 2 橋脚に圧入ケーソンアンカーを施工するもの。

(4) 材料

1) 鉄筋コンクリート材料

鉄筋コンクリート材料に関しては共通仕様書第8章及び本特記仕様書27-6-3の規定に適合したものでなければならない。

2) 刃口金物

刃口金物に用いる鋼材は、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）及び JIS G 3112（鉄筋コン

クリート用棒鋼)の規格に適合したものでなければならず、規格証明書を監督員に提出しなければならない。

3) ケーソンアンカー定着部グラウト材

ケーソンアンカーの定着部のグラウト材は普通ポルトランドセメントを使用した、現場練りしたセメントペーストとし、圧縮強度 (σ 28=24N/mm²) 以上で確認するものとする。なお、品質管理については、土工施工管理要領 4-1 グラウンドアンカー工の規定に準ずるものとする。

(5) 刃口金物の製作は、工場製作とし、日本道路協会「道路橋示方書・同解説(Ⅱ.鋼橋・鋼部材編)」20.7の規定に従って行うものとする。

なお、製作に当たっては、あらかじめその方法について監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

(6) 施工

1) 刃口金物の据付け地盤は、あらかじめ測量し、必要な掘削、地盤改良、不陸ならし等を終了した段階で監督員の検査を受けなければならない。

なお、据付けに当たり現場溶接を行う場合、溶接工は JIS Z 3801 (溶接技術検定における試験方法ならびに判定基準) に定められた技術検定試験に合格した者でなければならない。

2) ケーソンのコンクリート打設は、1 リフトを連続施工しなければならない。

3) ケーソンの沈下は、地上で躯体構築したケーソン内部をクラムシェル掘削しながら、圧入ケーソンアンカーを引抜反力にケーソン上部に設置した圧入装置によりケーソンを地中に圧入するもので、躯体構築毎に掘削・圧入作業を繰り返しながら所定の深度まで沈下しなければならない。

4) 各圧入ケーソンアンカー工において第一本目のアンカー削孔で土層を確認し定着長を確認するものとする。また、ケーソンアンカーは圧入ケーソン本体完了後、現地盤より 2 m 程度撤去するものとする。

5) 施工一般については、「構造物施工管理要領」及び日本道路協会「道路橋示方書・同解説(Ⅳ.下部工構造編)」15.9の規定によるものとする。

6) 沈下は、水平移動又は傾斜しないように、原則として圧入によって徐々に行わなければならない。

7) 沈下中、極度の偏心、傾斜が生じた時は、受注者は直ちに原因を調査し、その処置及び設計図書に関して監督員と協議しなければならない。

8) 沈下中は掘削土砂と土質柱状図との対比を行い。地質の確認をするものとする。所定の深さに達した時は、監督員の立会いのもとに支持層の確認を行わなければならない。

9) 所定の深さに到達する以前に沈下困難になった場合は、受注者は直ちにその原因を調査し、その処理及び設計図書に関して監督員と協議しなければならない。また沈下が急激に起きた場合、又は所定の深さ以上に沈下しすぎた場合も、前記の処置をとらなければならない。

10) 上記 6) 7) 9) の場合で、受注者の責に帰さない理由により、監督員が特別な対策工を必要と判断し設計図書の変更を指示したときには、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(7) 掘削土の運搬

沈下に伴い発生する掘削土は、トマム I C 盛土場へ運搬するものとする。なお、地下水位以下の掘削箇所の掘削土の運搬は、排水処理を行った後、適切に運搬、敷き均しするものとする。また、掘削土砂が濁水処理及び汚泥処理が必要と判断した場合には、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(8) 試験

圧入ケーソンアンカー工に先立って地盤の設計引き抜き力及びその挙動を把握することを目的として引張試験を行うものとする。なお、「土工施工管理要領（令和 5 年 7 月）」に基づき、1 ケーソン当たり 1 箇所の荷重制御による多サイクル試験及び 1 ケーソン当たり 7 箇所の確認試験を行うものとする。

(9) 数量の検測

オープンケーソン工の数量の検測は、設計数量（t、m³又はm）で行うものとする。

(10) 支払

オープンケーソン工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し t、m³及びm当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う圧入ケーソンアンカーの設置、アンカー耐力確認、据付地盤整備、刃口金物製作、運搬、据付け、躯体の構築、圧入機械設備設置・撤去、圧入装置設置・撤去、掘削、積込み、トマム I C 盛土場への運搬、敷均し、アンカーの撤去・処分、周辺コンタクトグラウト等オープンケーソン工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(1)	オープンケーソン工	
	刃口金物 製作・据付 A 1	t
	刃口金物 製作・据付 A 2	t
	圧入ケーソン沈下 B 1	m ³
	圧入ケーソン沈下 B 2	m ³
	圧入ケーソンアンカー工 C 1	m
	圧入ケーソンアンカー工 C 2	m

2 7-9 鋼管擁壁工

(1) 定義

鋼管擁壁工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、鋼管杭・グラウンドアンカーを打込みの、鋼管擁壁の前面に壁工を施工し連続した擁壁を施工するものをいう。

(2) 適用すべき諸基準

- ・設計要領第二集〔擁壁建設編・カルバート建設編〕【令和元年 7 月 東日本高速道路株式会社】
- ・道路橋示方書・同解説【平成 29 年 3 月（公社）日本道路協会】
- ・構造物施工管理要領【令和 2 年 7 月 東日本高速道路株式会社】
- ・コンクリート施工管理要領【令和 2 年 7 月 東日本高速道路株式会社】
- ・圧入工法設計・施工指針【国際圧入学会 2020 年版】
- ・道路土工 擁壁工指針（平成 24 年度版）【平成 24 年 7 月（公社）日本道路協会】

・グラウンドアンカー設計・施工要領【平成19年8月 東日本高速道路株式会社】

・グラウンドアンカー設計・施工基準 同解説【(社)地盤工学会】

(JGS4101-2012)

(3) 種別

鋼管擁壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
鋼管杭A (L = a m)	鋼管杭Φ800mm、t=12mmの材料を回転切削圧入で施工し、腹起し、鋼製台座の設置、頭部鋼管切断するもの。	切断撤去 0.68～0.90m
鋼管杭B (L = a m)	鋼管杭Φ1200mm、t=12mmの材料を回転切削圧入で施工し、腹起し、鋼製台座の設置、頭部鋼管切断するもの。	切断撤去 0.89～0.99m
鋼管杭C (L = a m)	鋼管杭Φ1200mm、t=14mmの材料を回転切削圧入で施工し、腹起し、鋼製台座の設置、頭部鋼管切断するもの。	切断撤去 1.03～9.10m
杭間部材 (L = a m)	鋼管杭Φ318.5mm、t=10.3mmの材料を回転切削圧入で施工し、頭部鋼管切断するもの。	切断撤去 0.73～8.59m
グラウンドアンカーA (L = a m)	種別：残置 削孔径：Φ90mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×2本 設計荷重：110kN	
グラウンドアンカーB (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ90mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×2本 設計荷重：160kN	
グラウンドアンカーC (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ90mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×3本 設計荷重：110kN	
グラウンドアンカーD (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ90mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×4本 設計荷重：110kN	
グラウンドアンカーE (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ90mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×4本 設計荷重：140kN	
グラウンドアンカーF (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ115mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×6本 設計荷重：120kN	
グラウンドアンカーG (L = a m)	種別：永久 削孔径：Φ115mm PC鋼より線の種別：Φ12.7mm×6本 設計荷重：160kN	
荷重計設置工 110kN	グラウンドアンカーC定着後、荷重管理に用いる荷重計の設置	
荷重計設置工 120kN	グラウンドアンカーF定着後、荷重管理に用いる荷重計の設置	
荷重計設置工 140kN	グラウンドアンカーE定着後、荷重管理に用いる荷重計の設置	
荷重計設置工 160kN	グラウンドアンカーB及びG定着後、荷重管理に用いる荷重計の設置	
異形スタッド設置工 D16×300	鋼管杭Φ800及び1200の表面に被覆コンクリートをと一体させるため異形スタッドを施工するもの。	

注) aは鋼管杭、杭間部材、グラウンドアンカーの長さを示す。

(4) 材料

1) 鉄筋コンクリート材料

鉄筋コンクリート材料に関しては共通仕様書第8章及び本特記仕様書27-6-3の規定に適合したものでなければならない。

2) 鋼管、杭間部材

鋼管及び杭間部材に使用する鋼材は、道路橋示方書Ⅰ3.1の規定に適合するものでなければならない。使用される鋼材の規格証明書を監督員に提出しなければならない。

3) グラウンドアンカー材料に関しては「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。

4) 溶接材料は道路橋示方書Ⅰ3.1の規定に適合するものでなければならない。

(5) 施工

1) 鋼管杭、杭間部材及び異形スタッドの施工は、設計図書及び監督員の指示に従い、圧入工法での打込み方式とし、施工については、「圧入工法設計・施工指針」第4章施工指針によるものとする。品質管理・出来形管理は「構造物施工管理要領」2.基礎構造物によるものとする。鋼管杭の継手は溶接継手とし継手位置は千鳥配置で構造上の弱点にならない箇所に設けるものとする。なお、現場溶接を行うに当たり、溶接工はJIS Z 3801（溶接技術検定における試験方法ならびに判定基準）に定められた技術検定試験に合格した者でなければならない。

2) グラウンドアンカーの施工に関しては「グラウンドアンカー設計・施工要領」及び「グラウンドアンカー設計施工基準 同解説」によるものとする。

3) グラウンドアンカー削孔の濁水処理は、関係法令に従って適切に濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。

4) グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。土留め工に用いるグラウンドアンカーの品質及び出来形管理は「土工施工管理要領 Ⅲ. 切土工4-1 グラウンドアンカー工」によるものとし、引抜き試験、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験に要する費用については関連する契約単価の項目に含むものとする。

5) 現地の地盤状況や湧水状況により土留め壁の打込みが困難な場合や現地の状況に適していない場合には土留め壁打ち込みの工法や土留め壁の種別を変更する場合がある。

また、グラウンドアンカー工の削孔中に設計図書において想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

(6) 数量の検測

鋼管擁壁工の数量の検測は設計数量（本又は個）で行うものとする。

(7) 支払

鋼管擁壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼管杭及び間杭部材の打込み、鋼管杭の切断等鋼管擁壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

グラウンドアンカーの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地山の削孔、テンドンの加工・組立・挿入、グラウト材の注入、緊張定着、頭部処理等グラウンドアンカーの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で

諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

荷重計設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う荷重計の設置等荷重計設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

異形スタッド設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う異形スタッドの溶接等異形スタッド設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	鋼管擁壁工	
	鋼管杭A (L = a m)	本
	鋼管杭B (L = a m)	本
	鋼管杭C (L = a m)	本
	グラウンドアンカーA (L = a m)	本
	グラウンドアンカーB (L = a m)	本
	グラウンドアンカーC (L = a m)	本
	グラウンドアンカーD (L = a m)	本
	グラウンドアンカーE (L = a m)	本
	グラウンドアンカーF (L = a m)	本
	グラウンドアンカーG (L = a m)	本
	荷重計設置工 1 1 0 k N	個
	荷重計設置工 1 2 0 k N	個
	荷重計設置工 1 4 0 k N	個
	荷重計設置工 1 6 0 k N	個
	異形スタッド設置工 D16×300	本

2 7-1 0 地山補強土壁工

(1) 定義

地山補強土壁工とは、急勾配切土のり面の安定を目的として、逆巻き工法で掘削された切土面をコンクリートパネルの据付、切土補強土工の施工等を繰り返し行い地山を補強するものをいう。

(2) 摘要すべき諸基準

PAN WALL 工法 設計・施工指針・同解説 2 0 2 3 年度 【PAN WALL 工法協会】

(3) 種別

地山補強土壁工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
地山補強土壁工 棒状補強土壁A	切土勾配 (1 : 0. 3) に適用するプレキャストコンクリートパネルの据付、裏込め材注入
地山補強土壁工 D 2 5 L = a m	棒状補強土壁Aに適用する切土補強土工で、地山の削孔、棒状補強材の挿入、グラウト材の注入、頭部処理

注) a は棒状補強材 D25 の長さを示す。

(4) 材料及び施工

地山補強土壁工の施工は、「PAN WALL 工法 設計・施工指針・同解説」及び監督員の指示に従って行うものとする。

PAN WALL 工法削孔の濁水処理は、関係法令に従って適切に濁水処理を行うものとし、施工に先立ち、施工計画書を提出するものとする。

PAN WALL 工法の削孔中に設計図書に想定している地質と現地の地質の相違が確認された場合は速やかに監督員に報告し、指示を受けるものとする。

PAN WALL 工法の特許使用料(工法使用料等を含む)としては、背面排水材設置、PW 板材料費、PW 板設置工、補強材工、裏込め工及び定着・頭部処理工に対し4%を計上するものとする。

(5) 数量の検測

地山補強土壁工の数量の検測は、設計数量(m²又は本)で行うものとする。

(6) 支払

地山補強土壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し1 m²又は1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャストコンクリートパネルの据付、裏込め材の注入、地山の削孔、棒状補強材の挿入、グラウト材の注入、頭部処理、充填コンクリート、天端コンクリート、小口止めコンクリート、据付コンクリート、埋戻しコンクリート、現場打ちコンクリート、アンカー筋、排水パイプ、目地バックアップ材、モルタル止め材、特許使用料等地山補強土壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	地山補強土壁工	
	棒状補強土壁A	m ²
	D 2 5 ・ L =am	本

2 7-1 1 さや管アンカーキャップ設置工

(1) 定義

さや管アンカーキャップ設置工とは、地震時、堤防に橋脚の揺れを伝えないようにする目的で橋脚柱の周りにプレキャストブロックを設置するため深礎杭にアンカーキャップ(SGP65A)を施工するものをいう。

(2) 種別

さや管アンカーキャップ設置工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
さや管アンカーキャップ設置工	中トマム鵜川橋P 2 橋脚に施工するもので、アンカーキャップ(SGP65A)を深礎杭天端に設置するもの	

(3) 材料及び施工

さや管アンカーキャップ設置工の材料及び施工については、設計図書の規定に準じて行うものとする。

なお、アンカーキャップの材料はSGP65Aとし深礎杭の天端に定められた位置に埋め

込ませておく。

(4) 数量の検測

さや管アンカーキャップ設置工の数量の検測は、設計数量（個）で行うものとする。

(5) 支払

さや管アンカーキャップ設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカーキャップの設置、養生等さや管アンカーキャップ設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(4)	さや管アンカーキャップ設置工	個

2 7-1 2 護岸工

(1) 定義

護岸工とは、設計図書及び監督員の指示に従い法枠ブロック及び根固めブロックを設置するものをいう。

(2) 種別

護岸工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
護岸工 法枠ブロック A	新設する橋脚との交差する鵠川の河川護岸工に施工する法枠ブロックを設置するもの	中トマム鵠川橋 P1, P2 橋脚付近
護岸工 根固めブロック A	新設する橋脚との交差する鵠川の河川護岸工に施工する根固めブロックを設置するもの	中トマム鵠川橋 P2 橋脚付近

(3) 材料

1) 護岸工の材料は、次によるものとする。

種別	規格等	備考
コンクリートブロック	共通仕様書「4-18-2」による	

2) 護岸工の必要設置重量

橋名	必要設置重量
中トマム鵠川橋	4 1 5 k g / m ² 以上設置（法枠ブロック） 7 5 5 k g / m ² 以上設置（根固めブロック）

(4) 施工

護岸工の施工は、共通仕様書4-18-3に準じて行うものとする。

なお、施工に先立ち、ブロック展開図を作成し監督員に報告し、確認を得るものとする。

(5) 数量の検測

護岸工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(6) 支払

護岸工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、掘削箇所にお

ける積込み、トマム I C 盛土場への運搬、敷均し、法枠ブロック及び根固めブロックの設置、構造物埋戻し部への運搬、敷均し、締固め、部材の連結等護岸工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	護岸工	
	法枠ブロック A	m ²
	根固めブロック A	m ²

2 7-1 3 凍上抑制シール工

(1) 定義

凍上抑制シール工とは、設計図書及び監督員の指示に従い地山補強土壁工と既設軽量盛土工との境に凍上を抑制する目的でコンクリートシールと発泡スチロールブロックを専用の緊結金具により一体化させ凍上抑制を構築するものをいう。

(2) 摘要すべき諸基準

発泡スチロール土木開発機構 EDO-EPS 工法指針・施工基準書（2019年5月）

(3) 種別

凍上抑制シール工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
凍上抑制シール工 凍上抑制シール	コンクリート C 1-1 (t=100mm) と発泡スチロールブロック (D-12 t=200 mm) 及び緊結金具を用いて凍上抑制シールを構築するもの。	トマム川橋 A1 橋台付近

(4) 施工

- 1) 発泡スチロールブロックに使用する材料は、設計図書によるものの他、EDO-EPS 工法設計・施工基準書（以下、施工基準書という。）第3章 材料に記載されている内容に適合するものでなくてはならない。
- 2) コンクリートシールで使用するコンクリートは、共通仕様書 8-2 「構造物用コンクリート」によるものとする。
- 3) 施工は、施工基準書の第6章 施工に記載されている内容を遵守し、湧水等の現地条件に十分に留意した上で施工しなければならない。
- 4) コンクリートシールの膨張目地間隔については、10m間隔とする。

(5) 数量の検測

凍上抑制シール工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(4) 支払

凍上抑制シール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う部材の運搬、組立、設置、各部材の連結及びコンクリート打設、膨張目地の設置等凍上抑制シールの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(6)	凍上抑制シール工 凍上抑制シール	m ²

27-14 大型土のう工

(1) 定義

大型土のう工とは、土のう袋に土砂等の中詰めして製作及び設置を行うものという。

(2) 種別

大型土のう工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	使用区分	使用機械	備考
大型土のう工 設置撤去A	大型土のうを製作、設置及び撤去するもの。 なお、大型土のうの制作場所は、中トマム鵠川橋の発生土を使用し、残土はトマムIC盛土場へ運搬、敷均しをする。	ラフテレーンクレーン	3年対応型

(3) 施工

大型土のう工の施工は、「耐候性大型土のう積層工法」設計・施工マニュアルによるものとする。

(4) 数量の検測

大型土のう工の数量の検測は、設計数量（袋）で行うものとする。

(5) 支払

大型土のう工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1袋当たりの契約単位で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う土のうの購入、製作、設置撤去等大型土のう工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(7)	大型土のう工 設置撤去A	袋

27-15 プレキャストL型擁壁工

(1) 定義

プレキャストL型擁壁工とは、工場で製作されたL型擁壁を施工箇所に設置するものをいう。

(2) 適用すべき諸基準

適用すべき諸基準は以下のとおりである。

・道路土工 擁壁工指針（平成24年度版）【平成24年7月（公社）日本道路協会】

(3) 種別

プレキャストL型擁壁工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	施工場所
プレキャストL型擁壁工	L型擁壁（高さ2.0m、底版幅1.5m）を施工箇所に設置するもの。	トマム橋 A1橋台右側

(4) 材料及び施工

プレキャストL型擁壁工の材料及び施工については、設計図書及び適用すべき諸基準の規定に準じて行うものとする。

(5) 数量の検測

プレキャストL型擁壁工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(6) 支払

プレキャストL型擁壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単位で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うL型擁壁の製作、運搬、設置、部材ブロックの接合等プレキャストL型擁壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(8)	プレキャストL型擁壁工	m

2 7-1 6 地盤改良工

(1) 定義

地盤改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従い軟弱地盤を対象として現地発生土と改良固化材をバックホウによる直接攪拌混合及びスラリー噴射方式による機械攪拌混合を行い、必要な地盤支持力を得るものをいい改良形式は全面改良とする。

(2) 適用すべき諸基準

- ・道路土工 軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）
【平成24年8月（公社）日本道路協会】
- ・セメント系固化材による地盤改良マニュアル（第5版）
【令和3年10月（一社）セメント協会】

(3) 種別

地盤改良工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
地盤改良工 浅層混合処理A	バックホウを用いて行う、軟弱土層と改良固化材を混合するものをいう。	改良深度 $L \leq 2m$
地盤改良工 中層混合処理A	中層混合処理機（トレンチャ式）を用いて行う、軟弱土層と改良固化材のスラリー噴射方式による機械攪拌混合（プラント設置撤去を含む）するものをいう。	改良深度 $2m < L \leq 5m$
地盤改良工 固化材A	地盤改良工 浅層混合処理Aに使用する固化材は、セメント系固化材（高炉セメントB種）とする。	トンバック
地盤改良工 固化材B	地盤改良工 中層混合処理Aに使用する固化材は、セメント系固化材（高炉セメントB種）とする。	バラ

(4) 配合

地盤改良工に使用するセメント系改良に必要な材料及び暫定添加量は、次のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所	一軸圧縮強度 (設計基準強度)	一軸圧縮強度 (室内試験強度)	暫定添加量
浅層混合処理A	STA. 1007+14 付近 トマム橋A 2橋台背面 (重力式擁壁)	360kN/m ²	720kN/m ²	50 kg/m ³
中層混合処理A	STA. 1007+14 付近 トマム橋A 2橋台背面 (L型擁壁)	600kN/m ²	1,800kN/m ² ²	100 kg/m ³

(5) 施工

- 1) 施工に先立ち、現地地盤から採取したサンプリング試料により室内配合試験を実施し、セメントの必要添加量・水セメント比を決定する。
- 2) サンプリング試料の採取箇所及び採取数は下表のとおりとする。

施工箇所	採取数	サンプル層数
STA. 1007+14 付近トマム橋A 2橋台背面 (重力式擁壁)	1	1
STA. 1007+14 付近トマム橋A 2橋台背面 (L型擁壁)	1	1

- 3) 現場強度試験のサンプリングの試験基準は、上記によるものとし、採取箇所については監督員が指示するものとする。
- 4) 上記1)～2)に要する費用については、契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、上記の2)において、現場強度試験にて必要となる強度が得られない場合は、監督員の指示に従うものとする。
- 5) 施工前に、選定した機械機材を現地に設置し、監督員の指示による現地改良試験を行い、着底管理基準の設定が得られるまで本施工は行わないものとする。
- 6) 現地改良試験を実施した箇所の試験体を採取し、目標強度が得られているかを確認する。また、試験体を用いて六価クロム溶出試験を実施し、土壤環境基準値を超えないことを確認する。なお、基準値を超える場合には、監督員と協議するものとする。
- 7) 施工基面を整形後、所定の添加量を噴射し軟弱地盤中の改良材が一様に拡散し地盤全体にわたって均等になるように混合攪拌するものとする。
- 8) 室内配合試験の結果をもとに得られた1 m³当たりの必要スラリー量を算出し、これを満足する改良機械を選定するとともに、打込み長及び地盤改良材の投入量を自己記録できる装置を備え付けたものでなければならない。施工中は改良深度及び範囲・スラリー使用量・攪拌時間の管理を行い、監督員に提出を求められた場合はこの記録を提出するものとする。
- 9) 施工にあたっては、現地改良試験により確認した支持層天端での着底を行うものとする。

(6) 施工管理及び品質管理

受注者は、施工に先立ち混合管理、出来形管理、品質管理、材料管理、機械器具管理を記載した施工計画書を監督員へ提出し、確認を得なければならない。

(7) 余剰土

中層混合処理の施工に伴い、改良後の地盤は土質や改良材の添加量に応じて盛り上がり、余剰

土が発生する。余剰土の処理は別途監督員の指示によるものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

(8) 特許使用料

中層混合処理に改良土 1 m³当たり特許使用料 30 円/m³ (税抜) を含むものとする。

(9) 数量の検測

地盤改良工 浅層混合処理A及び中層混合処理Aの数量の検測は設計数量 (m³) で、固化材A及び固化材Bは設計数量 (t) で行うものとする。

(10) 支払

地盤改良工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³又は 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地盤改良工及びプラント設置撤去の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(9)	地盤改良工	
	浅層混合処理A	m ³
	中層混合処理A	m ³
	固化材A	t
	固化材B	t

27-17 除雪工

(1) 定義

除雪工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、冬期間の施工及び進入路確保のために必要な工事用施工ヤード及び道路の除雪にかかる作業機械の拘束及び除雪作業を行うものをいう。

(2) 種別

除雪工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
除雪工 除雪作業A	橋梁下部工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を機械拘束Aで拘束した機械で行うことをいう。 【作業にかかる人員】 ・運転手 (特殊) 1名	油脂及び燃料その他消耗品を含む
除雪工 機械拘束A	橋梁下部工に関連する工種の施工に伴い設計図書で指定する工事用施工ヤード及び道路の除雪作業を行うために必要な作業機械について拘束することをいう。 【機械拘束の構成】 ・ホイール型トラクタショベル (バケット容量 1.0 m ³ 型マルチプラウ) 1台	

(3) 施工

1) 機械拘束Aの拘束期間は、毎年 12 月から翌年の 4 月末までを想定しているが、降雪状況により、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2) 受注者は日々の除雪に要した人員及び機械の稼働時間について、監督員に報告を行うものとする。

3) 降雪量が多い等の理由から、除雪作業で工事用道路の通行の確保が困難で運搬排雪が必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4) 3)と同様に前項(2)種別での、人員及び機械の構成で除雪作業の実施が困難で、編成の見直しが必要な場合には、監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

除雪工の数量の検測は、作業時間(h)又は拘束月数(台・月)で行うものとする。

(5) 支払

1) 除雪作業Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1h当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う除雪作業にかかる作業機械の運転時間当たり損料及び燃料費、作業機械の運転にかかる労力等除雪作業Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2) 機械拘束Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1台・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機械拘束にかかる供用月当たりの機械損料等機械拘束Aに要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(10)	除雪工	
	除雪作業A	h
	機械拘束A	台・月

27-18 仮設防護柵工

(1) 定義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、STA. 1000+7～STA. 1001+23に既設ガードレール撤去再設置及び仮設防護柵、仮設目隠し板の設置・撤去をすることをいう。

(2) 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
仮設防護柵工 仮設防護柵A(設置)(Y)	H鋼基礎仮設ガードレール及び丸型クッションドラムを設置するもの	(リース品) 設置期間：約5カ月
仮設防護柵工 仮設防護柵A(供用)	仮設防護工 仮設防護柵Aの設置期間の賃料をいう	
仮設防護柵工 仮設防護柵A(撤去)(Y)	H鋼基礎仮設ガードレール及び丸型クッションドラムを撤去するもの	
仮設防護柵工 仮設目隠し板A(設置)(Y)	仮設防護工 仮設防護柵Aに仮囲い鋼板、単管及びクランプ、自発光式点滅灯等による目隠し板を設置するもの	
仮設防護柵工 仮設目隠し板A(撤去)(Y)	仮設防護工 仮設防護柵Aに設置済の仮囲い鋼板、単管及びクランプ、自発光式点滅灯等による目隠し板を撤去するもの	

単価表の項目	区分内容	摘要
仮設防護柵工 既設ガードレール撤去再設置 (Y)	杭打ち機と干渉する既設ガードレールの撤去、再設置するもの	仮置き場は中トマム 鵜川橋施工ヤード付 近

(3) 施工

- 1) 仮設防護柵工 仮設防護柵Aの施工は、設計図書及び監督員の指示に従い施工するものとする。なお、設置及び撤去後に監督員が仮設防護工 仮設防護柵の移動・運搬を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- 2) 仮設防護柵工 仮設目隠し板Aの施工は、事前に設置方法等を記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。また、使用材料が設置する防護柵等から車線側にはみ出すことがないように十分に留意しなければならない。

(4) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（m及びm・月）で行うものとする。

(5) 支払

- 1) 仮設防護柵工 仮設防護柵A（設置、撤去）（Y）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 mまたはm・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵A及び丸型クッションドラムの材料の調達、運搬・設置・撤去等仮設防護柵工 仮設防護柵A（設置、撤去）（Y）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 仮設防護柵工 仮設目隠し板A（設置、撤去）（Y）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う単管及びクランプによる組立、自発光式点滅灯、仮囲い目隠し板の設置・撤去等仮設防護柵工 仮設目隠し板A（設置、撤去）（Y）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 3) 仮設防護柵工 既設ガードレール撤去再設置の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設ガードレールの撤去、撤去場所から仮置き場までの往復運搬、再設置等仮設防護柵工 既設ガードレール撤去再設置の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(11)	仮設防護柵工	
	仮設防護柵A（設置）（Y）	m
	仮設防護柵A（供用）	m・月
	仮設防護柵A（撤去）（Y）	m
	仮設目隠し板A（設置）（Y）	m
	仮設目隠し板A（撤去）（Y）	m
	既設ガードレール撤去再設置（Y）	m

27-19 率計上工事に関する事項

27-19-1 率計上工事

(1) 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡易化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。特記仕様書27-19-1(2)に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

(2) 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の(1~117)の合計金額に対して6%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方式に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図に示し、参考として取り扱うものとする。

(3) 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

(4) 契約変更について

「特一(12) 率計上工事に関する事項」の単価表の項目の新単価算出にあたっては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

(5) 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(12)	率計上工事に関する事項	式

28. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

【 共 通 仮 設 費 】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費 (土 工)	土工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (構 造 物 掘 削)	構造物掘削工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (自 工 区 外 盛 土 場)	自工区外盛土場で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。

工事用機械分解組立費 (橋梁下部工)	橋梁下部工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (オープンケーソン)	オープンケーソンで使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (鋼管擁壁工)	鋼管擁壁工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械分解組立費 (地盤改良工)	地盤改良工で使用する重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部A1)	構造物掘削 特殊部A1で使用する仮設材(H型鋼等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部A3)	構造物掘削 特殊部A3で使用する仮設材(鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部A4)	構造物掘削 特殊部A4で使用する仮設材(H型鋼等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部B1)	構造物掘削 特殊部B1で使用する仮設材(H型鋼等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部B2)	構造物掘削 特殊部B2で使用する仮設材(H型鋼、鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部C1)	構造物掘削 特殊部C1で使用する仮設材(H型鋼、鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部C2)	構造物掘削 特殊部C2で使用する仮設材(H型鋼、鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 (特殊部C3)	構造物掘削 特殊部C3で使用する仮設材(H型鋼、鋼矢板等)の運搬に要する費用をいう。
配合試験費	地盤改良を行うにあたり、固化材の添加量を決定するための室内配合試験に要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
足場工費 (地山補強土壁工、補強土壁工)	地山補強土壁工及び補強土壁工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
築島工費	ケーソン用刃口用くつの据付けに必要な刃口部取付用支保工等に要する費用をいう。
ケーソン用足場費	ケーソン躯体の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
ケーソン用頂版支保工費 (トマム川橋P1)	トマム川橋P1橋脚のケーソン用頂版の施工に必要な仮設材(H型鋼等)の運搬に要する費用をいう。
ケーソン用頂版支保工費 (トマム川橋P2)	トマム川橋P2橋脚のケーソン用頂版の施工に必要な仮設材(H型鋼等)の運搬に要する費用をいう。

29. 補足事項

29-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又

は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること
- (2) 土運搬通行路の安全対策工、交通保安要員及び待避所の設置の追加
- (3) 土運搬通行路の路面補修及び改修の追加
- (4) 部分使用の範囲及び時期の変更
- (5) 工事用道路の変更及び追加
- (6) 受注者の責によらない場合のコンクリート種別の追加（冬期養生費等）
- (7) 自然環境保全対策の追加
- (8) 売却処分（スクラップ）に関する費用の追加

2 9-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

2 9-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 9-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に帯広管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度 5 強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

2 9-5 間接工事費の変更

2 9-5-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする

2 9-5-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 9-5-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-9）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 9-5-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-10）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-11）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式-12）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 9-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用に

については設計変更の対象としない。

2 9-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-9）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 9-5-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 9-5-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

2 9-6 材料調達に伴う変更

2 9-6-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-13）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-14）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砕石	40-0mm	占冠村
切込砕石	80-0mm	占冠村
ライナープレート	P-10m	札幌市
鋼材	H-100×100, H-125×125, H-150×150, H-300×300, H-350×350, H-400×400	札幌市
鋼材	H-594×302	札幌市
鋼材	鋼矢板（Ⅲ型、Ⅳ型）	札幌市

2 9-7 ICT土工を活用した工事に対する取扱いについて

本工事は、国土交通省が推進する i-Construction に基づき、生産性向上を図るため、受注者

から I C T 土工に関する施工の提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

2 9-8 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載 https://www.enexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf）を参照のこと。

2 9-9 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 9-1 0 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

2 9-1 1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事 全体を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

(工事名)

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

（工事名）

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

[illegible][illegible]

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者
現 場 代 理 人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第 号
令和 年 月 日

残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受 注 者 名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので、下記のとおり供給可能量の
情報提供をお願いいたします。

記

1. 工 事 名 : 〇〇自動車道 △△工事
工期：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)
2. 発 注 者 : 東日本高速道路(株) 北海道支社 〇〇事務所
3. 受 注 者 : □□建設(株)
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一か月前までに供給可能量を F A X で情報提供
をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名 :
T E L :
F A X :
現場代理人 :
担当者 :

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用予定数量 (m ³)	再資源化施設供給可能量 (m ³)			使用計画数量 (m ³)		備考
			A社	B社	C社	再生材	新材	
年 月	STA. 000+00 構造物基礎材	80	— —	100 (80)	30 (0)	80		
年 月	STA. 000+00 裏込め材	20	— —	20 (20)	30 (0)	20		
年 月	STA. 000+00 基礎材	100	30 (30)	40 (×)	30 (30)	60	40	B社は他工事に供給予定のため本工事への供給不可

上段 供給可能数量（「—」は供給可能量がない場合）

下段 （ ）書きは使用計画数量（×については供給されない理由を備考欄に記入）

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人 ⑩

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

令和 年 月 日
監督員 殿
受注者
現場代理人 ㊞

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日
2. 契約番号
3. 工 期
- | | | | | | |
|---------|----|----|---|---|---|
| 1) 当初工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 2) 変更工期 | 自) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| | 至) | 令和 | 年 | 月 | 日 |
4. 協議額 ¥ 円
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)
5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
		小計				
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当		
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊟

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人 ㊟

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・ 材料調達変更計画書

以 上

様式－ 1 3 （別添）

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※ 実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人 ㊟

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象材料

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等No.	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・ コンクリート二次製品等の代替材の利用 ・ 施工方法の工夫、施工環境の改善 ・ 仮設備計画の工夫 ・ 施工管理の工夫 ・ I C T（情報通信技術）の活用等 		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・ 配筋、溶接作業等の工夫等 		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫 ・ 仮設備の工夫 ・ 作業環境の改善 ・ 交通事故防止の工夫 ・ 環境保全の工夫 		
	<input type="checkbox"/> カーボン ニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ C O 2 排出量の削減に寄与 ・ C O 2 の吸収に寄与 ・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用 		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や 住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への 貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺環境への配慮 ・ 現場環境の周辺地域への調和 ・ 地域住民とのコミュニケーション ・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施 ・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 ・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合） ・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等 		

1. 該当する項目の□にℓマーク記入。
 2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
 3. 提出可能な項目数は、10項目までとする。
- （注）Kcube2による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名